

事 務 連 絡
平成28年4月17日

〔 社団法人日本医師会
社団法人日本産婦人科医会
社団法人日本助産師会 〕 御中

厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課

熊本地震への対応に関する児童福祉法による助産の実施について

母子保健行政の推進につきましては、かねてより特段のご配慮をいただいているところであり、深く感謝いたします。

熊本地震の発生に伴い、現在、多くの方々が避難所等への避難を余儀なくされている状況にあります。

児童福祉法による助産施設については、付近に助産施設がない等やむを得ない事由があるときは助産施設以外での助産の実施を行っても差し支えなく、また、災害等の被災者であって、事前に助産の実施の申請を行うことが困難であった者については、事後的に助産の実施の対象とすることが可能となっています。

今般、別添のとおり、各自治体あてに、これらを踏まえ受け入れ医療機関との調整の上、適切な対応をとっていただくよう連絡したところです。

つきましては、貴会会員におかれましても、御了知頂きたく、周知をお願い申し上げます。